

第4次島田市男女共同参画行動計画(令和6～10年度)実施計画書

基本情報(計画での位置づけ)

基本的施策	Ⅱ	安全・安心な暮らしの実現
基本的取組	3	ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶・被害者支援

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(1)	ジェンダーに基づくあらゆる暴力根絶への啓発、教育の充実	目標達成のための取組	11月の運動期間に合わせて、市ホームページに記事を掲載する。また、市内中学校を対象にデートDV防止出前講座を実施する。	担当課
内容	様々な運動期間などに合わせて暴力根絶の啓発活動を行います。また、中学校や高校など若年層へのDV防止のための啓発活動に取り組みます。				市民協働課
関係取組	24	ジェンダーに基づくあらゆる暴力根絶に向けた啓発活動			

■実績(値)・年度ごとの評価

評価モデル	②	年度単位評価															
	令和5年度 (2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		令和10年度 (2028) ※目標(値)	
指標		ホームページへの掲載	デートDV出前講座の実施		ホームページへの掲載	デートDV出前講座の実施		ホームページへの掲載	デートDV出前講座の実施		ホームページへの掲載	デートDV出前講座の実施		ホームページへの掲載	デートDV出前講座の実施		
計画 (年度ごとの目標等)	ホームページへの掲載 1回	1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		
実績(値)		1	3														
達成率		100.0	300.0														
評価		A	A														
		200.0	A														
												5か年の総合評価 ※評価の平均					

実績から見た評価理由

- ・11月の運動期間に合わせて、市ホームページに記事を掲載したことによる。
- ・市内中学校を対象に、「デートDV防止出前講座」を計画値を上回り実施できたことによる。

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(1)	ジェンダーに基づくあらゆる暴力根絶へ向けた啓発、教育の充実	目標達成のための取組	国・県で行う啓発事業と連携し、各施設へのリーフレット配布やより効果的な啓発を行っていく。	担当課
内容	様々な運動期間などに合わせて暴力根絶の啓発活動を行います。また、中学校や高校など若年層へのDV防止のための啓発活動に取り組みます。				子育て応援課
関係取組	25	暴力をなくす運動や児童虐待防止推進月間に合わせた暴力根絶の啓発活動			

■実績(値)・年度ごとの評価

評価モデル	②	年度単位評価															
	令和5年度 (2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度 (2028) ※目標(値)
指標		啓発リーフレット等配 布枚数	啓発事業参加 人数		啓発リーフレット 等配布枚数	啓発事業参加人 数		啓発リーフレット 等配布枚数	啓発事業参加人 数		啓発リーフレット 等配布枚数	啓発事業参加人 数		啓発リーフレット 等配布枚数	啓発事業参加人 数		
計画 (年度ごとの目標 等)	啓発リーフ レット等配布 枚数 425枚 啓発事業参加 人数 15人	500	15		500	15		500	15		500	15		500	15		啓発リーフレット 等配布枚数 500枚 啓発事業参加 人数 15人
実績(値)		500	24														
達成率		100.0	160.0														
評価		A	A														
		130.0	A														
												5か年の総合評価 ※評価の平均					

実績から見た評価理由

警察と児童相談所に呼びかけたため、参加人数が増加した。

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(2)	相談体制の充実									目標達成のための取組			女性相談の実施について、関係機関へのチラシの配布、市ホームページ等での周知を行う。また庁内関係部署との連携を図る。			担当課	
内容	市民協働課において、女性を対象とし、セクシュアリティに関する悩みなどに対する相談事業を実施する。さらに、子育て応援課においては、女性相談支援事業の法令に則り、DV等の困難な問題を抱える女性に対してソーシャルワークの視点で相談事業を実施する。									市民協働課 子育て応援課								
関係取組	26	女性相談事業																
■実績(値)・年度ごとの評価																		
評価モデル	②	年度単位評価																
	令和5年度 (2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度 (2028) ※目標(値)	
指標		市民協働課 女性相談実施回数	市民協働課 相談件数	子育て応援課 相談ケース数	市民協働課 相談実施回数	市民協働課 相談件数	子育て応援課 相談ケース数	市民協働課 相談実施回数	市民協働課 相談件数	子育て応援課 相談ケース数	市民協働課 相談実施回数	市民協働課 相談件数	子育て応援課 相談ケース数	市民協働課 相談実施回数	市民協働課 相談件数	子育て応援課 相談ケース数		
計画 (年度ごとの目標 等)		24	50	185	24	50	185	24	50	185	24	50	185	24	50	185	市民協働課 相談実施回数 24回	
実績(値)	市民協働課 相談実施回数 24回	24	47	205													市民協働課 相談件数 50件	
達成率	市民協働課 相談件数 51件	100.0	94.0	110.8													子育て応援課 相談ケース数 185件	
評価	子育て応援課 相談ケース数 189件	A	A	A														
		101.6	A															
													5か年の総合評価 ※評価の平均					
実績から見た評価理由																		
・女性相談の実施について、関係機関へのチラシの配布、市ホームページ等での周知を行ったことによる。(市民協働課) ・また庁内関係部署との連携を図り、相談事業を実施したことによる。(市民協働課) ・困難な問題を抱える女性の支援に関する法律が施行されたことに伴い、相談対象となる範囲が拡大したことによる影響があった。(子育て応援課)																		

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(2)	相談体制の充実								目標達成のための取組	国・県主催の研修会への積極的な参加と先進市への視察を行い、市の体制の見直しを図る。						担当課	
内容	セクシュアリティに関する悩みなどの相談について情報提供や連絡体制を構築します。																	
関係取組	27	家庭児童相談室体制の強化															子育て応援課	
■実績(値)・年度ごとの評価																		
評価モデル	②	年度単位評価																
	令和5年度(2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度(2028) ※目標(値)	
指標		研修回数	参加人数		研修回数	参加人数		研修回数	参加人数		研修回数	参加人数		研修回数	参加人数			
計画 (年度ごとの目標等)	研修回数 32回 参加人数 54人	15	40		15	40		15	40		15	40		15	40			
実績(値)		45	47															
達成率	※令和5年度は、こども家庭センター立ち上げのため研修等に多く参加した。	300.0	117.5															
評価		A	A															
		208.8	A															
															5か年の総合評価 ※評価の平均			
実績から見た評価理由																		
職員の異動により、例年より多く研修に参加した。 こども家庭センターの立ち上げにより、研修が増加した。																		

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(2)	相談体制の充実									目標達成のための取組			常設一般相談及び定例人権相談を月3回必ず開設し、市民が相談できる機会を創出する。			担当課
内容	児童や高齢者、障害者の相談・支援を行うほか、入院等に関する社会福祉の立場から医療社会相談事業など、様々な困りごとに対応する相談体制を構築していきます。																
関係取組	28	常設・定例(人権)市民相談															生活安心課
■実績(値)・年度ごとの評価																	
評価モデル	②	年度単位評価															
	令和5年度(2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度(2028) ※目標(値)
指標		開催日数(日)	相談件数(件)		開催日数(日)	相談件数(件)		開催日数(日)	相談件数(件)		開催日数(日)	相談件数(件)		開催日数(日)	相談件数(件)		
計画 (年度ごとの目標等)	開催日数 36日 相談件数 6件	36	3		36	3		36	3		36	3		36	3		
実績(値)		36	5														
達成率		100.0	166.7														
評価		A	A														
		133.3	A														
5か年の総合評価 ※評価の平均																	
実績から見た評価理由																	
電話での問い合わせ時に相談の主旨を丁寧に聴き取り、人権相談の日程をご案内した。																	

事業シート(事業番号)

事業種別(事業番号)		3(2)		相談体制の充実				目標達成のための取組			地域包括支援センターの運営が滞りなく出来るよう、困難ケース等の共有等にて連携を図り、支援していく。高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターが設置されていることを、ホームページや広報、民生委員地区の活動団体等に周知していく。				担当課														
内容		児童や高齢者、障害者の相談・支援を行うほか、入院等に関わる社会福祉の立場から医療社会相談事業など、様々な困りごとに対応する相談体制を構築していきます。									包括ケア推進課																		
関係取組		29		高齢者相談・支援																									
■実績(値)・年度ごとの評価																													
評価モデル		②		年度単位評価																									
		令和5年度(2023) ※現状(値)		令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度(2028) ※目標(値)										
指標		地域包括支援センター設置数		総合相談数				地域包括支援センター設置数		総合相談数				地域包括支援センター設置数		総合相談数													
計画(年度ごとの目標等)		3職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)配置された地域包括支援センター設置数6箇所		6		9,100		6		10,949				6		11,824				6		12,270		6		13,792		地域包括支援センター設置数6箇所 総合相談数: 13,792	
実績(値)				6		10,138																							
達成率				100.0		111.4																							
評価		地域包括支援センター 総合相談件数: 10,138		A		A																							
				105.7		A																							
														5か年の総合評価 ※評価の平均															
実績から見た評価理由																													
専門職確保が難しい中、3職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)配置された地域包括支援センターを計画通り6か所運営している。 孤独、困窮、障害など複合的な課題を抱えるケースの増加から、年々、総合相談件数は増加している。今後ますます高齢化が進み、複合的課題を抱えるケースの増加が見込まれる。R7年度以降は増加率の平均(1.08%)から見込んだ。																													

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(2)	相談体制の充実										目標達成のための取組		FMでの広報、民生委員等への周知、事業所への研修会等を通して広報していく。				担当課		
内容	児童や高齢者、障害者の相談・支援を行うほか、入院等に関わる社会福祉の立場から医療社会相談事業など、様々な困りごとに対応する相談体制を構築していきます。										障害福祉課									
関係取組	30	障害者相談支援事業																		
■実績(値)・年度ごとの評価																				
評価モデル		②		年度単位評価																
		令和5年度(2023) ※現状(値)		令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度(2028) ※目標(値)	
指標				相談件数			相談件数			相談件数			相談件数			相談件数				
計画 (年度ごとの目標等)		相談件数 11,917件		10,500			10,500			12,500			12,500			12,500			相談件数 12,500件	
実績(値)				11,689																
達成率				111.3																
評価				A																
		111.3	A																	
																5か年の総合評価 ※評価の平均				
実績から見た評価理由																				
障害福祉サービスの利用をはじめとした、障害のある人の不安解消、生活支援、就労などの様々な相談内容について、相談支援専門員などが関係機関と連携しながら適切に対応した結果、令和6年度は目標値を上回る実績となった。また、地域自立支援協議会の相談支援部会や2市2町で設置した基幹相談支援センターにおいて研修会など取り組み、相談支援の質の向上にも努めている。さらに、近年増加傾向にある複合化・複雑化した相談については、令和6年度から開始した重層的支援会議に参加して課題解決に向けて関係機関と連携して取り組んだ。																				

事業シート(事業番号)

具体的取組	3(2)	相談体制の充実						目標達成のための取組	支援に関する最新な情報の把握と提供。プライバシーを保護するような相談環境の整備。院内マニュアルの見直しと周知。研修等による対応職員の資質向上。						担当課			
内容	児童や高齢者、障害者の相談・支援を行うほか、入院等に関わる社会福祉の立場から医療社会相談事業など、様々な困りごとに対応する相談体制を構築していきます。						地域医療支援センター											
関係取組	31	医療社会相談事業																
■実績(値)・年度ごとの評価																		
評価モデル	②	年度単位評価																
	令和5年度(2023)※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		令和10年度(2028)※目標(値)		
指標		職員へ虐待発見時のマニュアル周知	虐待発見時のマニュアルの見直し回数		職員へ虐待発見時のマニュアル周知	虐待発見時のマニュアルの見直し回数		職員へ虐待発見時のマニュアル周知	虐待発見時のマニュアルの見直し回数		職員へ虐待発見時のマニュアル周知	虐待発見時のマニュアルの見直し回数						
計画(年度ごとの目標等)	虐待発見時のマニュアルの見直し年1回実施	4	1		4	1		4	1		4	1		4	1	虐待発見時のマニュアルの見直し年1回実施		
実績(値)		3	1															
達成率	職員へ虐待発見時のマニュアル周知年0回	75.0	100.0													職員へ虐待発見時のマニュアル周知年4回		
評価		B+	A															
		87.5	A															
															5か年の総合評価 ※評価の平均			
実績から見た評価理由																		
職員へ虐待発見時のマニュアル周知は全職員宛てにメール配信を行っている。 周知目標年4回に対し、3回実施した。 マニュアルの見直しは1回実施した。																		

具体的取組	3(3)	被害者の安全保護と自立支援						目標達成のための取組	国・県で行う啓発事業と連携し、各施設へのリーフレット配布により効果的な啓発を行っていく。						担当課
内容	様々な運動期間などに合わせて暴力根絶の啓発活動、女性相談支援窓口の案内等を行います。						子育て応援課								
関係取組	32	DV防止法制度や支援制度の啓発の推進													
■実績(値)・年度ごとの評価															
評価モデル	②	年度単位評価													
	令和5年度(2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		令和10年度(2028) ※目標(値)		
指標		啓発リーフレット等配布枚数	啓発事業参加人数	啓発リーフレット等配布枚数	啓発事業参加人数	啓発リーフレット等配布枚数	啓発事業参加人数	啓発リーフレット等配布枚数	啓発事業参加人数	啓発リーフレット等配布枚数	啓発事業参加人数	啓発リーフレット等配布枚数	啓発事業参加人数		
計画 (年度ごとの目標等)	啓発リーフレット等配布枚数 425枚 啓発事業参加人数 15人	500	15	500	15	500	15	500	15	500	15	500	15	啓発リーフレット等配布枚数 500枚 啓発事業参加人数 15人	
実績(値)		500	24												
達成率		100.0	160.0												
評価		A	A												
		130.0	A												
										5か年の総合評価 ※評価の平均					
実績から見た評価理由															
警察と児童相談所に呼びかけたため、参加人数が増加した。															

具体的取組	3(3)	被害者の安全確保と自立支援										目標達成のための取組	警察、県女性相談支援センター等関係機関や庁内関係部署との連携強化をはかり、被害者の安全を確保する。	担当課					
内容	DV防止法制度や支援制度の啓発を推進します。また、関係機関等と連携をし、被害者に対し様々な支援を行います。																		
関係取組	33	被害者の安全確保・自立支援												子育て応援課					
■実績(値)・年度ごとの評価																			
評価モデル	②	年度単位評価																	
	令和5年度(2023) ※現状(値)	令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			令和10年度(2028) ※目標(値)		
指標		DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数			DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数			DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数			DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数			DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数					
計画(年度ごとの目標等)	DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数 25件	25			25			25			25			25			DV等被害者の緊急一時保護や各種証明書類等の対応件数 25件		
実績(値)		30																	
達成率		120.0																	
評価		A																	
		120.0		A															
															5か年の総合評価 ※評価の平均				
実績から見た評価理由																			
困難な問題を抱える女性の支援に関する法律が施行されたことに伴い、自立に向けた相談者が増加した。																			